

fundnote TOB 企業価値ジャッジファンド

作成基準日 2025年12月30日基準

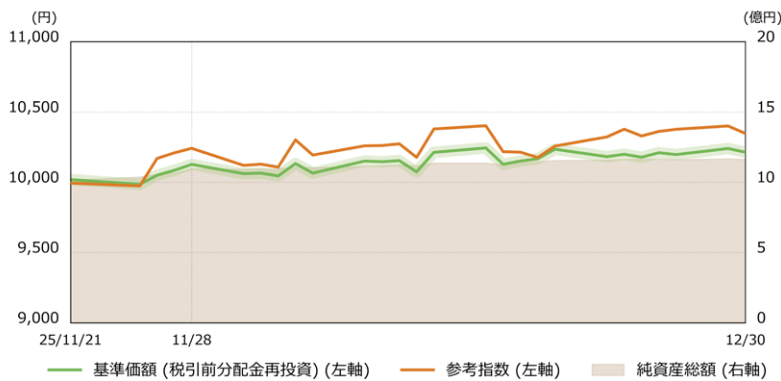
運用実績

基準価額 10,214円 | 前月末比 +87円 | 純資産総額 11.63億円

※基準価額は信託報酬(実績報酬含む)控除後の値です。※当ファンドにおけるこれまでの分配金実績はございません。

ファンド	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
	0.86%	--	--	--	--	2.14%

基準価額等の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、信託報酬(実績報酬含む)控除後の値です。

※グラフの基準価額(税引前分配金再投資)は税引き前の分配金を再投資したとみなし計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

※当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

市場動向

12月の株式市場は月間を通じて見るとほぼ横ばい推移で、日経平均株価が+0.2%、TOPIXが+0.9%(配当込み:+1.0%)となりました。

業種別では、保険、証券、石油石炭が上昇する一方、その他製品、電気ガス、鉱業が下落しました。ファクター別では、バリュー(低PER、低PBR、高配当利回り)が上昇する一方、グロース、モメンタムが下落しました。

10月後半から11月上旬にかけて好決算を受けたAI関連銘柄の上昇が一旦ピークを打ち、AI投資を行うプライベートクレジットに対する懸念や、米オラクルの信用不安を材料に調整する中で、日銀の利上げを手がかりに金融株全般へ物色がシフトしたと整理されます。

ファンドの運用状況

当月のファンドパフォーマンスは+0.9%となりました。

TOBジャッジ戦略については、銘柄名を開示することによる運用上のデメリットが大きいと判断し、引き続き非開示とさせていただきます。なお、同戦略については13銘柄を組み入れており、内訳は、情報・通信業5社、食料品3社、建設業2社、卸売業2社、サービス業1社となります。

企業価値ジャッジ戦略については、短期リバウンドした東京海上HDのウェイトを引き下げた一方、第3四半期決算を受け株価は下落したものの、短期リバウンドが想定されるしまむらを組み入れました。その他、第2四半期決算を受けてもなお株価への織り込みが弱く、第3四半期決算でコンセンサスを上回る通期上方修正が期待できる銘柄、追加の株主還元が想定される銘柄などカタリストを持ち、堅調な株価推移が想定される銘柄を中心に保有しています。

市場見通しと運用方針

TOPIXのEPS成長率予想は、11月末に比べて、今期が引き上がり(11月末:+3%、12月末:+6%)、それを受け来期が調整したものの(11月末:+13%、12月末:+11%)、依然として来期145円程度の為替前提と見られること、高市政権の高圧経済政策によるGDP押し下効果を十分に織り込めていないことから、来期はコンセンサスを上回る10%台半ばから後半の増益率を想定します。AI関連株が相場を牽引し、年前半は総じて堅調な展開を予想します。

1月後半からいよいよ3月決算銘柄の第3四半期決算に突入し、TOBジャッジ戦略、企業価値ジャッジ戦略ともに超過収益獲得の機会が増えるタイミングになると想定しています。積極的にリターンを獲得するべく銘柄の入れ替えを行っていく方針です。

ファンドプロフィール

・設定日:2025/11/21

投資戦略

① TOBジャッジ戦略

今後増加が見込まれるTOB(株式公開買付)やMBO(経営陣による買収)を投資機会と捉え、その候補となりうる銘柄に投資する戦略です。TOB等が短期的に実現しない場合でも、良好なファンダメンタルズを基盤に株価の上昇が期待できる銘柄を厳選します。

② 企業価値ジャッジ戦略

本戦略は、主に決算内容に対する市場の過剰反応が生み出す、株価と本源的価値の乖離(ミスプライシング)を収益源とします。割安局面での買いだけでなく、割高局面では空売りを活用し、リターンの最大化を追求します。

資産比率

fundnote TOB 企業価値ジャッジ
マザーファンド

99.6%

現金その他

0.4%

合計

100.0%

ハイ・ウォーター・マーク

10,000円

■ 設定・運用
fundnote株式会社

商号: fundnote株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第3413号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会



担当ファンドマネージャー

神谷 悠介

2001年、安田火災海上保険(現・損害保険ジャパン株式会社)入社。

2003年、全国優績者会議に最年少で出席。2005年、本社グローバル運用部に異動し、国内外社債を担当。

2008年にはリーマン危機前に保有社債を全額売却し、大幅な損失を回避。2012年から日本株運用、2013年よりアナリストとして累計200銘柄以上を担当し、12年中10年でベンチマークを超過。ポートフォリオマネージャーとしてはESG戦略ファンドを運用し、資産残高を200億円から1000億円超に拡大。2023年から欧米株アナリストを兼任。2025年8月、fundnoteに入社。

マザーファンドの状況 企業価値ジャッジ上場株式組入上位10銘柄

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
1	1944	きんでん	建設	4.9%
工場、データセンター向けなどで需給が逼迫しており採算性が急改善。第3四半期決算に 通期上方修正と追加の株主還元を予想。				

2	1801	大成建設	建設	4.5%
建築粗利率改善による業績改善が進み、積極的な株主還元を行う方針を示していること から、株価は強含みで推移すると想定。				

3	6954	ファナック	電気機器	4.4%
米国、中国における設備投資回復期待の高まり、国内需要回復が想定され、業績回復に 合わせた株価上昇を想定。				

4	6804	ホシデン	電気機器	4.0%
ベトナム工場におけるSwitch2生産が好調で、第3四半期以降も高い利益水準と配当性向 に沿った増配が見込める。				

5	5444	大和工業	鉄鋼	3.9%
持分法適用会社である米NYSが累積的値上げ効果が発現し、徐々に業績改善に向かう と想定。高配当も下支え。				

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
6	6701	日本電気	電気機器	3.8%
国内ITサービスの利益率改善が進み、第3四半期決算においても通期上方修正を期待。 来年度から始まる次期中計も強含みに。				

7	8053	住友商事	卸売	3.8%
米航空機リース会社の株式取得、SCSKの完全子会社化などで来期に向けた利益を積み 上げており、高い増益率が好感されると予想。				

8	1812	鹿島建設	建設	3.7%
建築粗利率上昇が顕著であり、足元の受注時採算の改善と合わせて、当面、過去最高 益更新が続くと想定。				

9	4324	電通グループ	サービス	3.5%
不採算となっている海外事業の構造改革をきっかけに大幅な業績回復が想定され、株価 は当面戻り歩調を予想。				

10	8227	しまむら	小売	3.4%
夏場酷暑による在庫処分影響が8-10月期に出て決算後下落も、同社の実力値に特段の 変化はなく、短期的に株価がリバウンドする展開を想定。				

※TOBジャッジ戦略における組み入れ銘柄については、運用上の制約等を鑑み、銘柄名、比率など非開示としております。組入銘柄数 32銘柄

マザーファンドの資産構成

資産内容	純資産比
上場株式	98.3%
－TOB戦略	42.5%
－企業価値戦略ロング	55.8%
－企業価値戦略ショート	--
現金その他	1.7%
グロスエクスポージャー	98.3%
ネットエクスポージャー	98.3%

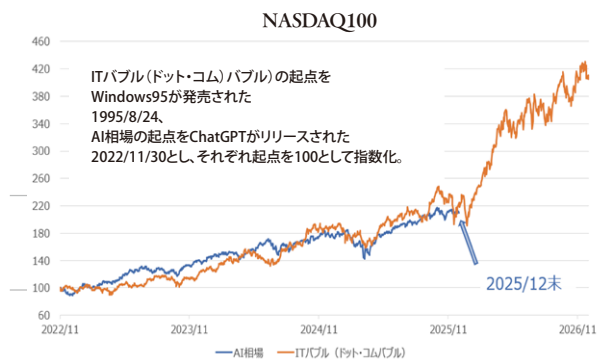
マザーファンドの市場別構成

市場	比率
プライム市場	94.1%
スタンダード市場	5.9%
グロース市場	--
--	--
--	--
--	--
合計	100.0%

マザーファンドの業種別構成

業種	比率
建設	22.3%
情報通信	20.7%
電気機器	13.5%
食料品	11.7%
卸売	9.6%
その他	22.2%
合計	100.0%

©ファンドマネージャー神谷の相場手帖



NASDAQ100の株価～ITバブル(ドットコムバブル)とAI相場の相関

Windows95が世に出た1995年8月を起点にITバブル(ドット・コムバブル)のチャートと、今回のAI相場の動きを重ねて見ると、概ね似たような動き、水準となっていることが分かります。

ITバブルのチャートからは、今回のAI相場が26年1月後半から再上昇することが示唆されており、日米ともに10-12月決算がきっかけとなり、再度物色がAI関連銘柄に戻ると予想します。

【fundnote通信】



今月の担当は
プロランナー
大迫 傑



プロランナーの大迫傑です。

実は、僕もfundnoteに参画しているメンバーの一人です。

先日のバレンシアマラソンでは、温かいご声援をいただき、本当にありがとうございました。おかげさまで、フルマラソンの日本記録を更新することができました。

「過去最高の自分を超える」というfundnoteの行動指針を、僕自身の競技を通して体現できたことを、非常に嬉しく思っています。

僕は競技と向き合う一方で、アスリートの資産形成についても課題を感じてきました。

アスリートとしての収入には期限があります。しかし、競技に専念するあまり、将来を見据えた資産形成にまで注力できていない人は、まだ多くありません。僕がfundnoteを信頼している理由は、その「顔が見える運用」という姿勢にあります。

顔が見えることで、運用者の投資に対する考え方、ひいては人生哲学を知ることができ、納得したうえでお金を託すことができます。

競技には全力で向き合いたい。

でも、実体の見えないものに自分の未来を預けたくはない。

そんな僕にとって、この透明性は大きな安心感になっています。

これからの時代、アスリートは競技以外の部分でも、自分の未来を自分でマネジメントし、デザインしていく必要があります。

そのための確かなパートナーとして、僕はfundnoteと共に、アスリートへの資産運用の普及にも挑戦していきます。

fundnoteはSNSを、情報発信の窓口として活用しています。

投資信託業界の最新情報やファンドマネージャーの見解、運用の裏側などぜひフォローして、ファンドの"今"を身近に感じてください。



Fans of Funds - 1兆への挑戦【fundnote】
@fundnote



顔が見える資産運用

FUNDNOTE

fundnote株式会社 
@fundnote_inc



ファンドの特色

特色1 マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(これに準じるものを含みます。)している企業の中から、ボトムアップ・アプローチにより、企業の本源的価値と市場価格との乖離が大きいと判断される銘柄を選定し、その乖離が是正される過程を通じて投資リターンを獲得を目指します。

当ファンドでは、主に以下の2点に着目して運用を行います。

① TOB等のコーポレートアクションが期待できる銘柄への投資(株式ポートフォリオの50%程度)

- 親子上場等の株主構成に起因して経営に緩みが生じ、企業価値やROEの向上が十分に実現されていない企業に対して、本源的価値との乖離およびTOB(株式公開買付)等のコーポレートアクションの可能性に着目して投資を行います。エンゲージメントを通じて企業価値の向上を促し、乖離の是正による投資リターンの獲得を目指します。

② 本源的企業価値と市場価格との乖離について短期的な収束を狙う投資(株式ポートフォリオの50%程度)

- 一時的な要因により本源的価値に対して過小評価されている銘柄に対して投資を行い、株価が本源的価値へと是正される過程からリターンの獲得を目指します。
- なお、本源的価値と比較して市場価格が著しく過大であると判断される銘柄については、ショート戦略(信用取引を用いた売建て等)の対象とする場合があります。
信用取引による株式の売建て金額は、原則、純資産総額の10%以下を目安とします。

特色2 企業取材、開示資料等を通じて得た情報を基に、AI等を活用した情報整理と徹底的なファンダメンタルズ分析を通じて、銘柄選定を行います。

特色3 株式の組入比率は原則として高位を維持します。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクがあります。)に投資するため、基準価額は変動します。従って、金融機関の預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。組入る有価証券の価格が値下がりすることにより、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。

< 株価変動リスク >

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

< ショート戦略に係るリスク >

当ファンドは、信用取引を用いた株式の売建て等のショート戦略を行う場合があります。売り建てた株式の価格が上昇した場合には、基準価額の下落要因となります。また、信託財産で保有する株式とショート戦略の双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。なお、売建ての実行に際しては、貸株料、配当調整金等のコストが発生するため、売り建てた株式の価格が横ばいの場合でも、損失が発生する可能性があります。

< 信用リスク >

組み入れられる株式等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金のお申込みの受付が取消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンド受益証券を投資対象とする他の投資信託に資金変動等があり、その結果としてマザーファンドの組入る有価証券の売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因になります。
- 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドの愛称である「さいこう」は、再興を意味するものです。

お申込みメモ

購入単位	100万円以上1円単位(ただし、収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位) 毎営業日購入の申込みを行うことができます。
購入価額	購入申込日の基準価額(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)とします (ただし、当初申込期間においては1口あたり1円)。
購入代金	販売会社(fundnote株式会社)が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口もしくは1円単位 毎営業日換金の申込みを行うことができます。
換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
換金価額	換金申込日の基準価額から0.3%の信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金の支払い	原則として、換金申込日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	毎営業日の午前11時30分までに行われた申し込み(当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを)を当日の申込分とします。
購入の申込期間	当初申込期間:2025年10月31日から2025年11月20日まで 継続申込期間:2025年11月21日から2027年2月26日まで ※ 継続申込期間は継続申込期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入、換金の各お申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2025年11月21日設定)
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が20億口を下回ったときには、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させる場合があります。また、この信託契約を解約することが受益者のために、有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が生じた場合には、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させることができます。
決算日	原則、毎年12月16日(休業日の場合は翌営業日)とします。ただし、初回決算日は2026年12月16日とします。
収益分配	年1回の決算時に、原則として、収益分配方針に基づいて、収益分配を行います。 ただし、委託会社の判断により収益分配を行わない場合もあります。 (再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

(1)基本報酬額

ファンドの純資産総額に基本報酬率年1.98% (税抜き年1.8%) を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。基本報酬率の配分は下記のとおりとします。

運用管理費用
(信託報酬)

支払先	役務の提供	料率(税抜き)	
		純資産総額 200億円以下の部分	純資産総額 200億円超の部分
委託会社	運用会社としての機能分(ファンドの運用とそれに伴う調査等)	年1.065%	年1.070%
	販売会社としての機能分 (口座内でのファンドの管理および事務手続き、 運用報告書等各種書類の送付、ご購入後の情報提供等)	年0.7%	年0.7%
受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行	年0.035%	年0.030%

※表に記載の料金には、別途消費税がかかります。

(2)実績報酬額

実績報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき、10,000口あたり基準価額(収益分配および実績報酬が発生した場合は、当該金額控除前)がハードルレートを加味したハイ・ウォーター・マークを上回っている場合、信託財産から委託会社に支払われます。

その他の費用
及び手数料

(1)監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用等

ファンドの純資産総額に対して年0.11% (税抜き年0.10%) を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。

※監査費用: 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用

計理関連費用: 計理業務(基準価額算出等)およびこれに付随する業務

(設定解約処理、法定帳簿管理、法規則に基づく報告、基準価額の配信等)に係る費用(業務を委託する場合の委託費用を含む。)

法定書類関係費用: 目論見書、有価証券届出書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用

(業務を委託する場合の委託費用を含む。)

(2) 組入有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等

その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限等を示すことができません。

※組入有価証券売買委託手数料: 有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料

信託事務の諸費用等: 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等

※ ファンドの費用の合計額については、投資家の皆さまが保有される期間や運用状況等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社 fundnote株式会社（信託財産の運用指図等を行います。）
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3413号

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

お申込みは ▼

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会
fundnote株式会社 金融商品取引業者	関東財務局長(登金) 第3413号	一般社団法人 投資信託協会

参考指数に関する注意事項

TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

本資料のご留意点

- 本資料は、fundnote株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。